

令和5年度当初予算案の概要

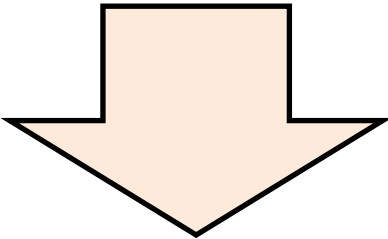
令和4年度第3回
東京都後期高齢者医療懇談会

予算編成方針

○第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業について、必要な経費を適切に見積もる。

○歳入は、国・都の補助制度や制度改正の動向を十分に注視し、確実な財源確保に努める。

○歳出は、医療給付費等を的確に推計するとともに、全ての事務事業について徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向ける。



ポイント

○高齢者人口が2040年頃をピークに増加し続け、今後3年間で団塊の世代が後期高齢者となる中、令和5年度の被保険者数を173万人（対前年度比4%増）、医療給付費を1兆5,293億円（対前年度比4.4%増）と見込んだ。

○標準システムのクラウド化等に伴う機器更改のため、18億387万円（対前年度比484.1%増）を計上した。

○後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に向け、多様な意見を聴く場であり、必要な取組を提言する機能を持つ「東京都後期高齢者医療広域連合運営会議」を設置するため、必要な予算を計上した。

令和5年度当初予算案

項目	予算額	増減額	増減率
I 一般会計歳出総額	78.3億円	15.7億円	25.0%
1 広聴広報事業	1億4,655万円	▲2,398万円	▲14.1%
後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、情報提供を実施			
○ 広報紙「東京いきいき通信」	9,205万円	【拡充】	
○ お問合せセンターの委託運営	3,996万円		
○ 制度周知用パンフレット「後期高齢者医療制度のしくみ」	1,173万円		
○ ホームページ「東京いきいきネット」の運営	281万円		
2 行政運営システム稼働事務	1億1,158万円	7,043万円	171.2%
○ システム構築等委託料	6,329万円	【新規】	
3 総務事務	8,512万円	460万円	5.7%
○ 職員の資質向上に係る経費、BCP支援委託経費			
4 事務費繰出金	70億6,425万円	14億4,748万円	25.8%
特別会計に繰り出す事務費繰出金			
II 特別会計歳出総額	1兆5,591億円	700億円	4.7%
1 保険給付の執行	1兆5,394億円	640億円	4.3%
療養給付費及び療養費の申請に対して、内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を適切に行う。			
○ 被保険者数	173万人	6万6千人	4.0%
○ 一人当たり医療給付費	88万3,969円	3,344円	0.4%
○ 医療給付費	1兆5,293億円	639億円	4.4%
2 高齢者保健事業の推進	79億5,186万円	7億3,641万円	10.2%
後期高齢者の生活習慣病の重症化予防、健康の保持・増進及び医療費適正化につなげるための各種高齢者保健事業の計画、企画、実施等を行う。			
○ 第4期データヘルス計画の策定	1,650万円	【新規】	
○ 健康診査事業の推進	58億1,877万円		
○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	15億9,060万円	【拡充】	
3 標準システム機器更改	18億 387万円	14億9,503万円	484.1%
令和6年4月からの運用開始に向け、クラウド化、脱コボル化など次期標準システムの機器更改、ネットワーク構築等を実施する。			
○ 標準システム機器更改開発経費	11億8,736万円	8億7,852万円	284.5%
○ 標準システム利用料	4億9,285万円	【新規】	

令和5年度当初予算案について

1 令和5年度当初予算見込の規模

(1)一般会計

(単位：千円)

令和5年度案	令和4年度	比較増減	増減率(%)
7,834,742	6,267,583	1,567,159	25.0

一般会計では、事務費の特別会計への繰出金の増（標準システム機器更改関連経費の増）等により、令和4年度当初予算に比べ1,567,159千円の増となっています。

(2)特別会計

(単位：千円)

令和5年度案	令和4年度	比較増減	増減率(%)
1,559,065,931	1,489,113,272	69,952,659	4.7

特別会計では、被保険者数の増等に伴う保険給付費の増及びクラウド化を含む標準システム機器更改に伴う対応経費の増により、令和4年度当初予算に比べ69,952,659千円の増となっています。

資料3-3 令和5年度当初予算案 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

令和5年度案	令和4年度	比較増減	増減率(%)
4,739,086	4,209,270	529,816	12.6

事務費負担金必要額は7,824,158千円ですが、財政調整基金3,085,072千円を繰入れることにより4,739,086千円に縮減しています。

資料3-4 令和5年度 各区市町村負担金案(事務費負担金)

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

令和５年度案	令和４年度	比較増減	増減率（％）
312,499,379 ※(333,206,279)	297,140,619 ※(316,152,927)	15,358,760 ※(17,053,352)	5.17 (5.39)

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は312,499,379千円（333,206,279千円※）となっています。

(単位：千円)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減
① 療養給付費負担金		113,114,776	108,387,786	4,726,990
② 保険基盤安定負担金※		6,902,300 ※(27,609,200)	6,337,436 ※(25,349,744)	564,864 ※(2,259,456)
③ 保険料負担金		181,486,686	171,822,552	9,664,134
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	④ 保険料未収金 補填分負担金	2,763,756	2,616,587	147,169
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,599,772	3,468,744	131,028
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	227,989	219,214	8,775
	⑧ 葬祭費負担金	4,404,100	4,288,300	115,800
	小 計	10,995,617	10,592,845	402,772
合 計		312,499,379 ※(333,206,279)	297,140,619 ※(316,152,927)	15,358,760 ※(17,053,352)

※ 上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が４分の１（一般財源分）、東京都が４分の３を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に４分の４の額を併記しています。

資料 3-5 令和５年度各区市町村負担金案（事務費以外の負担金）

令和5年度当初予算案 概要

＜ 一 般 会 計 ＞

歳 入						
款	予算科目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金 (事務費負担金)	4,739,086	4,209,270	529,816	12.6 %	事務費負担金の増
2	財産収入	31	83	△52	△62.7 %	財政調整基金運用収入の減
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0 %	
4	諸収入	552	670	△118	△17.6 %	パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の減
5	繰入金	3,085,072	2,047,559	1,037,513	50.7 %	財政調整基金取崩し額の増
6	寄附金	1	1	0	0.0 %	
合 計		7,834,742	6,267,583	1,567,159	25.0 %	

歳 出							
款	予算科目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等	
1	議会費	5,110	4,891	219	4.5 %	議事録印刷製本費の増 臨時開催時の外部会場見直しによる会場使用料の増	
2	総務費	755,343	635,833	119,510	18.8 %		
	総務管理費	一般管理費	329,292	318,998	10,294	3.2 %	[総務事務] 文書管理システム構築・保守委託料の増 (企画調整課から移管) [人事給与事務] 給料の増 職員手当等の増 [福利厚生事務] 共済組合負担金の増
		企画財政費	2,106	2,074	32	1.5 %	[財政運営事務] 予算書等印刷製本費の増
		会計管理費	152,854	93,238	59,616	63.9 %	窓口2割負担導入に伴う公金取扱手数料の増 公金取扱事務増による派遣業務委託費計上の増
		情報政策費	269,975	220,407	49,568	22.5 %	[広報紙発行事務] 東京いきいき通信配布先拡大に伴う役務費及び委託料の増 [行政運営システム稼働事務] 行政運営システム及び財務会計システムの機器構築に伴う委託料増 [情報セキュリティ対策事務] ISO再認証審査(3年に1度)及びISO改訂による移行審査に伴う委託料等の増
		選挙費	126	126	0	0.0 %	
	監査費	990	990	0	0.0 %		
3	民生費	7,064,249	5,616,767	1,447,482	25.8 %	特別会計に繰り出す事務費負担金の増	
4	公債費	9	9	0	0.0 %		
5	諸支出金	31	83	△52	△62.7 %	財政調整基金運用利子収入の減	
6	予備費	10,000	10,000	0	0.0 %		
合 計		7,834,742	6,267,583	1,567,159	25.0 %		

< 特 別 会 計 >

歳 入						
款	予算科目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	333,206,279	316,152,927	17,053,352	5.4%	被保険者数の増等に伴う保険料負担金の増 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増
2	国庫支出金	411,354,726	393,608,388	17,746,338	4.5%	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び 高額医療費負担金の増 健康診査委託料の増に伴う健康診査補助金の増
3	都支出金	124,109,829	118,522,316	5,587,513	4.7%	同上 財政安定化基金交付金は未計上
4	支払基金交付金	671,348,179	643,292,993	28,055,186	4.4%	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費 共同事業交付金	1,178,202	968,696	209,506	21.6%	実績の増に伴う交付金の増
6	財産収入	361	709	△348	△49.1%	調整基金運用利子収入の減
7	繰入金	16,566,249	15,226,645	1,339,604	8.8%	事務費の増に伴う事務費繰入金の増
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0%	
9	諸収入	1,301,106	1,339,598	△38,492	△2.9%	返納金の減
合 計		1,559,065,931	1,489,113,272	69,952,659	4.7%	

歳 出						
款	予算科目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	総務費	5,991,671	5,867,168	124,503	2.1%	
	総務管理費	5,981,134	5,856,985	124,149	2.1%	[医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改(クラウド化を含む)対応経費の増 [保険証等交付事務] 保険証一斉更新年度及び窓口2割負担導入に伴う全被保険者への証再送付の終了による減 [給付事務] 窓口2割負担配慮措置導入に伴う事務の終了による減
	徴收費	10,537	10,183	354	3.5%	賦課確定チラシ枚数等の増による増
2	保険給付費	1,537,270,796	1,473,116,938	64,153,858	4.4%	一人当たり給付費及び被保険者数の増に伴う増
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	1,179,052	969,546	209,506	21.6%	実績の増に伴う拠出率の増
4	保健事業費	7,541,431	6,808,462	732,969	10.8%	対象者増に伴う健康診査委託料の増 一体的実施事業実施団体数の増に伴う増
5	基金積立金	6,066,988	1,335,500	4,731,488	354.3%	
6	公債費	12,541	12,206	335	2.7%	一時借入金の約定利率の増加に伴う増
7	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0%	
8	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
合 計		1,559,065,931	1,489,113,272	69,952,659	4.7%	